

## 国民的合意なきTPP批准に対する抗議声明

2016年11月10日

フード連合(日本食品関連産業労働組合総連合会)

国公連合(国公関連労働組合連合会)

全国農団労(全国農林漁業団体職員労働組合連合)

本日、与党は数の力をもって衆議院でTPP協定承認案を通過させた。衆議院の特別委員会では審議がまったく不十分であるにもかかわらず、野党の抗議の中で強行的に採決し今臨時国会での自然成立を図ろうとしていることを断じて許すことはできない。米国の次期大統領に当選したトランプ氏が「(大統領に就任したら)TPPの枠組みから離脱する」と強硬に反対しているにもかかわらず、日本が強引にTPPの国内承認を行ったことは、オバマ大統領のレームダック期間に米国の批准を後押しする以外の何ものでもない。

日米の財界がこぞって「TPPの早期実現を求めることが使命だ」と明言していることは、TPPの本質が貿易などの経済連携ではなく、投資と多国籍企業の利潤確保のルール作りであり、グローバル企業による国境を超えた利潤の追求に主眼が置かれていることを端的に表している。TPPは知的財産や投資、国有企業改革など多岐の分野にわたるグローバル協定であり、公的医療保険制度の骨抜きや、ポストハーベスト・GM(遺伝子組み換え)表示などの食の安全・安心、食料自給率に与える影響など、国民の生活や健康・生命に深刻な問題を生じさせる可能性が高い。国民生活全般に亘って極めて大きな影響を与えるものであるにもかかわらず、国会審議では交渉過程も明らかにされず、膨大なサイドレターも明示することなしに「大丈夫」、「影響はない」という答弁が繰り返された。ISDSに至っては「これまで(日本は)訴えられたことがないから大丈夫」という何ら根拠のない答弁に終始した。

2013年のTPP交渉参加に際して、安倍総理は「守るべきものは守り、攻めるものは攻める」と公約した。だが、何を守ったのか、何を攻めたのかまったく明らかにされていない。世論調査では「今回の国会にこだわらず慎重に審議すべき」が66.5%であるのに対して、「今国会で成立させるべき」は17.1%に過ぎない。様々な問題が明らかになった一方で、懸念はまったく払拭されていない。政府による国民に対する情報開示や合意形成もないまま、拙速な国会承認を強行したことにわれわれは深く憤ると共に、満腔の怒りをもって抗議する。そして、食の安全確保や農業生産の維持発展、地域コミュニティの存続に向けて今後も全力を挙げて取り組むことをここに明らかにする。

以上